

病棟へ送り出す臨床検査技師長としての観点から

◎富田 文子¹⁾

社会福祉法人 恩賜財団 済生会熊本病院¹⁾

〔背景〕

当院は熊本県の高度急性期医療を担う地域医療支援病院である。職員数約 2,000 名に対して、臨床検査技師は予防医療部門も含めて約 100 名となっている。当検査部では検査室外業務に積極的に取り組んでおり、救急外来や血管造影室、医療情報システム室などへの技師の派遣、がん治療棟での問診、肝炎ウイルス初回陽性者への検査技師による対応、手術検討会への参画などを行っている。

超音波検査が検査業務全体に占める割合が高く、超音波検査に携わるスタッフ数が多いのも特徴の一つである。人間ドックを除いても 32 名が交代で超音波検査に携わり、心臓、血管、消化器、体表、運動器など年間約 35,000 件を実施している。しかし、超音波検査枠の不足から検査実施が後日となる事例が増加していた。また、肺エコーやブラッドアクセスエコーを臨床工学技士に、運動器や嚥下エコーを理学療法士にも実施してもらっているのが現状である。

今回は病棟業務を開始するにあたり、超音波技師教育の現状と検査室外に技師を派遣するために行っている多角的に検査を理解できる技師育成の取り組みについてご紹介したい。

〔教育体制〕

当院は J C I および I S O 15189 の認証を取得しており、教育は教育訓練管理手順書を基に業務習得・力量評価シートを用い、教育担当者をそれぞれに配置し行っている。

教育の進捗は毎月の部門ミーティングで報告されるとともに、検査部役職者会議にも共有される。また、超音波部門では教育担当者とは別に各超音波検査にリーダーおよびジュニアチェッカー、シニアチェッカーを定めている。

直接の指導とは別に、若いスタッフ同士が気兼ねなく質問し会える会として若手技師勉強会を立ち上げ、学び合う場としている。また、パニック値の振り返りによる教育や個人別結果報告時間の管理なども指導の一助となっている。

以前は、超音波検査士取得後もさらに超音波の技術や知識を高めることを求めていた。しかし、検査室外で業務を行う際、超音波検査以外についての知識が不足したままでは現場での十分な貢献が出来ないことを考慮し、現在は超音波の高い技術知識に加えて、血液・生化学検査の精度管理から細菌検査、細胞検査、採血など幅広い知識を持った技師の育成にシフトしている。

〔病棟派遣技師準備〕

- ・医師、看護師、検査技師、事務によるワーキンググループ立ち上げ
- ・検査技師による病棟見学研修および病棟業務スケジュール作成
- ・病棟配置検査技師の人選

心血管超音波検査に習熟し、コミュニケーション能力の高い技師を人選。

- ・病棟業務習得、力量評価シートの作成
- ・装置病棟保管場所、超音波報告書作成端末の病棟設置場所の確保

〔取り組みの効果〕

取り組みによるインシデントの増加はみられなかった。配置後のアンケート結果から医師の負担軽減に対する項目が増加し、目的は達成していると考ええる。

(連絡先) 熊本保健科学大学
096-275-2111